

自然エネルギー信州ネットと連携する地域協議会の登録シート

別紙、『地域協議会の登録の趣旨』に賛同し、自然エネルギー信州ネットとの連携を希望します。

自然エネルギー信州ネットと連携する地域協議会の登録 記載シート

提出日 平成 23 年 12 月 28 日

項目	記入事項	情報公開
組織の名称	自然エネルギー市民参加モデル研究協議会 (通称：市民参加エネルギー研究会)	公開
代表者氏名	【上田市民エネルギー】藤川まゆみ	公開
設立年月日	平成 24 年 1 月 11 日 (予定)	公開
	〒386-0012	公開
住 所	上田市中心 4-3-10-201	公開
電話番号	0268-55-9668	公開
f a x	0268-55-9668	公開
メール	tane-o-motteiru@ac.auone-net.jp	公開
ホームページ	未開設	公開
担当者氏名		非公開
電話		非公開
f a x		非公開
メール		非公開
携帯電話		非公開
組織の目的	<p>地球規模での温暖化防止やエネルギー問題への取り組みの必要性が注目されてきましたが、特に近年では、省エネルギーや節電の気運が高まり、国民的な運動へと広がりをみせてきました。化石燃料に大きく依存してきたわたしたちの生活や地域経済は、大きな転換期を迎えようとしています。</p> <p>そうしたなかで、長野県内においては市民団体、地域企業、大学等と行政機関が協働して『自然エネルギー信州ネット』が発足されるなど、市民主導型・各主体間連携型の活動が活発化してきました。</p> <p>これを契機に、上小地域から市民参加型の環境保全事業をめざし、地域の環境特性に応じた再生可能な自然エネルギーによる地域密着型の事業モデルの構築を目的として『自然エネルギー市民参加モデル研究協議会(通称：市民参加エネルギー研究会)』を設立します。</p>	公開
活動内容	上小地域における、地域野自然資源を活用した地域協働による自然エネルギー施設の設置および自然エネルギーを活用した持続可能な地域づくりにむけて、下記のモデル開発活動等を行います。	公開

	<ul style="list-style-type: none"> ① 自然エネルギーの事業化モデル研究 ② 住宅用太陽光発電システムの市民共同設置モデル研究 ③ 住宅以外の太陽光発電システムの市民共同設置モデル研究 ④ 太陽光以外の自然エネルギーの共同設置研究 ⑤ 地域住民への自然エネルギーの普及啓発 ⑥ 省エネルギーの普及啓発と事業化モデル研究 ⑦ 自然エネルギーの見える化研究 ⑧ その他本協議会が必要と認めたもの 	
情報提供	<p>規約、会員名簿、事業計画書、収支予算書、事業報告書、収支決算報告書、議事録などの資料がありましたら、提供ください。ホームページでの公開・非公開をお知らせください。</p> <p>→1月11日の設立総会に向けて現在準備中。</p>	
チェックリスト ※提出時に自己チェックしてください。	<ul style="list-style-type: none"> ■複数以上の主体により構成される組織であること。 ■長野県内において自然エネルギーの普及を行うことを目的とする組織であること。 ■当組織の代表が自然エネルギー信州ネットの正会員であること。 ■当組織が、自然エネルギー信州ネットとの連携により、自然エネルギー普及に係る地域における推進組織としての役割を担うことを目指しているものであること。 	

※登録された地域協議会は、自然エネルギー信州ネットのホームページにより公開いたします。

※地域協議会の設立の際に、登録の承認、登録内容の承認、公開に関する承認をお願いします。

※地域協議会は、新たに設立する団体、既に設立し活動している団体をどちらでもかまいません。

提出先 **自然エネルギー信州ネット事務局**

FAX 026-254-6155 メール：info@shin-ene.net

市民共同設置型自然エネルギー普及事業H23年度計画(案)

1 普及啓発モデル事業の目的

自然エネルギーの推進にあたっては、初期投資の効率の悪さがネックとなっている。その問題を解決する先行事例として、上田市のNPO法人上田市民エネルギー(申請中)では、市民が設置費用を出し合う共同設置型住宅用太陽光発電システム設置事業「相乗りくん」事業を模索しており、既にモデル事業の募集を始めている。

共同設置によって、条件の良い案件で設置容量を最大化することで、設置単価の引き下げと売電収入の最大化を目指している。しかしまだモデル事業の段階であり、事業化モデルとして普及できる段階かは未知数である。

また平成24年度からは、再生可能エネルギーの全量買取制がスタートする。上小地域は国内でも日射量が多く、太陽光発電の適地であるため、共同設置型による、住宅用以外の太陽光発電システムの事業化モデルの確立準備も急がれるところである。

事業モデルの確立にあたっては様々な課題があるが、今後の多様な主体による、自然エネルギーの共同設置事業が行われる際のモデルとするため、「相乗りくん」事業に留めず、関係者が幅広く参加した研究会によって多様な可能性を追求し、よりよい施策を検討する。

2 事業の概要

- (1) 国や県の施策に添い、現時点で小規模で着手可能な太陽光発電の共同設置普及事業モデルの確立を目指す。法務面、税務面、事業面のリスクを調査し、結果を協議会員で共有し、共同設置事業を展開するための課題の整理を行う。
- (2) 太陽光に限らず自然エネルギー市民事業化の参考事例の調査を行い、想定される課題の整理と提言を作成する。

3 運営組織体制

- ・代表 : 藤川まゆみ
- ・企画・コーディネーター: 合原亮一

※想定メンバー：上小地域の市民、市町村・地方事務所の環境担当課、太陽光発電施工業者、その他一般で関心を持つ者。

※12月27日に発起人有志で準備会を開催し、2012年1月11日の設立総会を決定した。

予算計画

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
会 費	20,000	/	/	20,000×2 団体
補助金	300,000	/	/	
寄付金	0	/	/	
雑収入	0	/	/	
合 計	320,000			

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
講師謝金	30,000	/	/	
会議会場費	15,000	/	/	
資料代	20,000	/	/	会議資料等
通信費	10,000	/	/	電話、切手代
事業化調査費	70,000	/	/	高度な調査の委託等
視察等参加費	30,000	/	/	先行事例の現地調査
視察等交通費	40,000	/	/	先行事例の現地調査
報告書編集費	30,000	/	/	
報告書印刷費	40,000	/	/	報告書等
事務局経費	30,000	/	/	連絡・会計等事務手数料
予備費	5,000	/	/	
合 計	320,000			

※自然エネルギー信州ネットより、普及モデル構築に関する補助があることを想定しているが、補助対象にならなかった場合は、補助金額を収入、対象経費を支出から削除する。